

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第6節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト	活動実績(R1)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標としていた防火衣一式を配備できたため。	R1年度に改善した点	8.働きがいも経済成長も	消防団員の安全確保のための装備を配備することで、団員に安心して活動を行ってもらっている。				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,619千円	2,488千円	安全確保のための装備数 救助活動用資機材数 団員間の情報伝達可能な装備	防塵メガネ 326個 防塵マスク 326個 トランシーバー 60個 耐切削性手袋 326双 防火衣一式 86セット 携帯型デジタル受信機 5機 デジタル無線機 10機を順次配備する。	団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先し、配備していく。			R1年度目標			H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防団の装備の基準の改正	R1予算現額	R1決算額(見込み)											H30年度目標	H30実績
	事業の目的及び具体的な内容	東日本大震災などを踏まえ、消防団活動が従来からの消火活動や予防・啓発活動にとどまらず、大規模災害における救助活動や避難誘導などにも広がりを見せ、消防団の装備の更なる充実・改善が求められたことから実施しているもので、多種多様化する災害及び大規模災害にも対応できるため以下の装備を複数年にわたり順次配備するものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績			目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	H27年度～	団員の安全確保のための装備(防塵メガネ、防塵マスク、耐切削性手袋、防火衣一式) 救助活動用資機材(エンジンカッター、可搬ウインチ、油圧救助器具、AED) 団員間の情報伝達可能な装備(トランシーバー、デジタル無線機)	0.48人	非常勤特別職	防塵メガネ 12個 防塵マスク 12個 耐切削性手袋 12個 防火衣一式 20セット	30個 30個 30双 20セット ト 5機 10機			28個 28個 28双 20セット			R2年度目標	R元年度をもって事業終了。	評価者	危機管理課長 日高 義行
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	なし	20セット			12個 12個 専用電池3バック 12双 20セット						
			9,309千円	臨時職員	なし											
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標に対する実績が100%を超えているため。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを	災害時に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,139千円	2,990千円	訓練に参加した市民及び関係機関、職員の参加者合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計	現状の訓練参加率を維持したまま、訓練参加者数の増加を図る。			H30年度目標			H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)											H30年度目標	H30実績
	事業の目的及び具体的な内容	災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績			目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	H7年度～	災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。	2.04人	非常勤特別職	40,751人	31,600人			28,545人			R2年度目標		評価者	危機管理課長 日高 義行
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		32,100人			40,751人						
			9,725千円	臨時職員	0.00人	41,500人										
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標組織数には満たないものの、申請のあった新設組織に対して、全て交付できているため。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを	災害時に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,832千円	2,517千円	資機材を交付した組織数	資機材を交付した自主防災組織数	組織単独では購入の難しい資機材を交付し、自主防災組織の育成を図る。			H30年度目標			H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市自主防災組織育成補助金等交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)											H30年度目標	H30実績
	事業の目的及び具体的な内容	住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のための視察研修や講座を開催し、自主防災活動を促進する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績			目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	H7年度～	住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のための視察研修や講座を開催し、自主防災活動を促進する。	0.84人	非常勤特別職	2組織	6組織			5組織			R2年度目標		評価者	危機管理課長 日高 義行
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		4組織			2組織						
			5,902千円	臨時職員		2組織										
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標としていた台数を確保できたため。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを	大規模火災・高層建物火災・林野火災時に対応できるよう、放水性能の高い車両を導入した。				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	17,500千円	17,334千円	更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制を計画的に確立するため。			H30年度目標			H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針	R1予算現額	R1決算額(見込み)											H30年度目標	H30実績
	事業の目的及び具体的な内容	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防止し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績			目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	H29年度～	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防止し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。	0.41人	非常勤特別職	1台	10台			10台			R2年度目標		評価者	危機管理課長 日高 義行
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		10台			10台						
			4,821千円	臨時職員		10台										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度に退団した団員数分の新入団員を確保できなかった。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	8.働きがいも経済成長も	11.住み続けられるまちづくりを	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	138千円	134千円	各種消防行事等でのPR参加団員数	新入団員確保の達成度	退団意向のある団員数分と欠員分の新入団員を確保することで、定数(326名)近似値で安定させる。								
	根拠法令	消防組織法、所沢市消防団条例、所沢市消防団規則	R1予算現額	R1決算額(見込み)	消防団各分団等独自のPR参加団員数		R1目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	消防団の活性化を図り、市民生活の安全確保及び地域防災力の維持を図るため、消防団特別点検・消防出初式等の消防行事及び市内大型イベントにおけるPR、消防団各分団及び女性消防団員独自のPR、マスメディア及び広報紙等を利用したPRを通して消防団を身近なものとし、新入団員の確保へとつなげる。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	マスメディア及び広報紙等を利用したPR回数	H30年度目標	H30実績	これまでの目標値は、年度末に退団予定者数と欠員分の人数を記載していましたが、目標値を条例定数の326名を100%として記載を変更しました。消防力低下抑制ため、入団希望者がいない場合、各分団で退団を慰留していますが、R元年度は役員の退団が多かったものです。H30年度退団数21人 新入団数14名 R元年度退団数26人 新入団員14名							
	期間	~	0.49人	非常勤特別職	実績	22人	14人								
			4,106千円	臨時職員	563人	R元年度目標	R1実績								
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	294人	100.0%	95.7%								
		0.48人	非常勤特別職	4回	R2年度目標										
		3,990千円	臨時職員		100.0%										
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標基数を達成したため	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	更新数	更新数	更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて、目標を設定している。								
	根拠法令	-	R1予算現額	R1決算額(見込み)		H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	0基	0基	目標達成済み							
	期間	H28年度~	0.56人	非常勤特別職	2基	R元年度目標	R1実績								
			4,693千円	臨時職員		2基	2基								
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標									
		0.46人	非常勤特別職		1基										
		3,824千円	臨時職員												
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた同意者数に達していなかったが、引き続き、避難行動要支援者事業を周知し、同意者数の向上に努める。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,530千円	1,064千円	同意者数	避難行動要支援者名簿同意者数	平常時から避難支援等関係者に名簿情報を提供することができる人数								
	根拠法令	災害対策基本法	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会長及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		6,494人	7,000人	7,099人							
	期間	H28年度~	0.74人	非常勤特別職		7,500人	6,494人	入院された方や単身高齢者の方が家族と一緒に暮らすなどして避難行動要支援者名簿の対象から外れたため。							
			6,201千円	臨時職員		7,000人									
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合											
		0.94人	非常勤特別職												
		7,813千円	臨時職員												
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値については毎年達成しているが、防災行政無線は、災害時における市民への情報伝達手段や災害情報の収集・発信手段として有効であり、今後も常に正常に作動するよう、万全を期す。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,530千円	8,732千円	機能確認回数(固定局)	固定系防災行政無線の正常稼働率(%) (正常稼働日数/年間放送日数)	防災行政無線からの放送は、災害時における必要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常作動していることを目標とした。								
	根拠法令	災害対策基本法	R1予算現額	R1決算額(見込み)	機能確認回数(移動局)	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済み							
	期間	S62年度~	0.49人	非常勤特別職	365回	R元年度目標	R1実績								
			4,106千円	臨時職員	26回	100.0%	100.0%								
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標									
		0.68人	非常勤特別職		100.0%										
		5,652千円	臨時職員												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト	活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
危機管理課	実施計画ランク	事業の種別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度に目標備蓄食料数を見直したため、目標数以上の備蓄数となっている。賞味期限が5年であることから、目標備蓄数の5分の1ずつ(毎年18,000食)購入していく。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,723千円	9,705千円	年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数(食)		避難住民用=9,200人×3食×1.5日=41,400食 災害救助従事者用=27,000人×3食×3日=19,800食 帰宅困難者用=27,000人×1食=27,000食 合計:88,200食 90,000食				毎年、消費期限が近い備蓄食料を総合防災訓練で使用しているが、R1年度は一部の消費期限が近い備蓄食料を上下水道局を通してフードバンクに提供した。			
	応急物資備蓄・保守事業	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容 市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。 備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。 投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	R1予算現額	R1決算額(見込み)	単年度購入食料数	H30年度目標		R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		災害対策基本法		10,838千円	10,605千円	実績	H30実績		R1実績			引き続き定期的に点検を行い、発災時に速やかに活用できるよう適切な管理に努めていく。	災害時に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。		
		H7年度～		H30正規職員人件費	0.66人	H30その他職員従事割合 非常勤 特別職 臨時職員	97,864食	R元年度目標						R1実績	
				R1正規職員人件費	0.73人	R1その他職員従事割合 非常勤 特別職 臨時職員	18,000食	R2年度目標						R1実績	
	期間	H7年度～		6,068千円			90,000食		目標達成済					評価者	
												危機管理課長 日高 義行			